

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mpm.co.jp/">http://www.mpm.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 単元未満株式の買取及び買増のご案内

#### ■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

#### ■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

#### ■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に登録された株式  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に登録された株式  
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



# 第151期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



第3回エコシステムアカデミー植樹会（平成28年5月28日 福島県社有林にて）

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

三菱製紙グループの第151期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の概況につきご報告いたします。

株主の皆様に対し、当期につきましても無配といたしましたことを、先ずお詫び申し上げます。

当期は、「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」の最終年度として、八戸工場の構造改革をはじめとする極限コストを追求する諸施策を強力に推し進め、当期純利益は33億5千1百万円となりましたが、当社はまだ利益配当が実施できる安定した財務体質への回復の途上にあり、内部留保を充実させ安定した収益基盤を築くための施策に取り組むたいと考えます。このため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の利益配当は見送ることとさせていただきます。株主の皆様には何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

当期の事業の状況につきましては、日本経済は政府の経済政策や日銀の金融政策もあり、一部に企業収益や雇用の改善も見られましたが、中国経済の成長鈍化など今後の世界経済への懸念も増しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。紙パルプ産業においては、電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的減少が続いており、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」の最終年度として、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策への取り組みを行い、当期は前期に引き続き八戸工場構造改革の推進などコストダウン諸施策を強力に進めてまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、情報用紙を中心に国内向けが堅調であったことに加え、印刷用紙の輸出にも注力し、販売数量は増加いたしました。また、これらの増販に対応するため、一時休止していた八戸工場3号抄紙機を昨年7月より再稼働しております。

イメージング事業につきましては、海外市場で写真感光材料が競争激化の影響を受けましたが、インクジェット用紙が業務用途を中心に伸長するなど一般的に堅調に推移い

たしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜支持体、海外向けリライトメディア、バッテリーセパレータの販売増により、販売金額は増加いたしました。

この結果、連結売上高は2,163億4千万円（前期比0.6%増）となりました。損益面では、円安による原材料価格の高騰など減益要因がありましたものの、洋紙価格の修正、イメージング事業の損益改善、機能材料の拡販、労務費削減などによるコストダウン効果等の増益要因があり、連結営業利益は38億7千2百万円（前期比272.8%増）、連結経常利益は22億1千6百万円（前期比1,535.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億1千7百万円となりました。

当社単体では、売上高は1,158億9千4百万円、経常利益は28億7千4百万円、当期純利益は33億5千1百万円となりました。

今後、企業基盤の安定を目指し新たにスタートした「第2次中期経営計画」を着実に実行し、安定した利益を生み出し財務体質の改善を着実に進め、早期の復配を目指してまいりますので、株主の皆様には何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



取締役社長 鈴木邦夫

## 事業の概況

### 紙・パルプ事業

国内向けにつきましては、情報用紙を中心に販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、印刷用紙に加え産業用インクジェット用紙の拡販にも取り組みました。その結果、販売数量は増加し、販売金額は価格修正効果等により増加いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙ともに拡販に注力し、販売数量は増加いたしました。販売金額は為替の影響もあり減少いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量は減少いたしました。円安などから販売金額は増加いたしました。

このほか、販売金額は連結会社間の一部商流変更による減少がありました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,643億1千9百万円と、前期比0.7%減となり、営業利益は2億2千6百万円となりました。

### イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙が業務用途を中心に伸長するなど一般的に受注は安定しており、円安効果もあって販売金額は増加いたしました。

このほか、販売金額は連結会社間の一部商流変更による減少がありました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は417億6千5百万円と、前期比4.1%減となり、営業利益は24億円となりました。

### 機能材事業

機能材料につきましては、海外家電向けフィルターが低調で販売金額が減少いたしました。水処理膜支持体、海外向けリライトメディアの販売増、また、大手電池メーカー向けバッテリーセパレータの販売立ち上げなどにより、販売金額は増加いたしました。化学紙につきましては、壁紙用裏打紙が低迷し、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は169億2千8百万円と、前期比0.5%増となり、営業利益は9億2百万円となりました。

### その他事業

工務関連子会社の売上増加等により、売上高は158億1千万円と、前期比4.4%増となり、営業利益は3億7千1百万円となりました。

## 第2次中期経営計画

「成長に向けての収益基盤強化」を柱とする第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン（平成25年4月～平成28年3月）に沿って八戸工場の分社化、希望退職の募集、グループ会社の再構築等による収益基盤の強化を図り、有利子負債の削減については計画通り進めてまいりました。

今後益々厳しさを増す事業環境に対応すべく、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとし、以下を全社方針とする第2次中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、外部環境に左右されにくい安定収益構造の強化に努めてまいります。

### 洋紙事業の構造改革

- 徹底した構造改革、王子グループとのアライアンス強化により、外部環境に左右されにくい安定収益構造を実現する。
- 流通体制・物流体制の最適化を図る。

### 収益基盤の充実

- 富士フィルム（株）とのアライアンスを強化し、効率的生産体制を構築する。
- 三菱製紙の強みとポジショニングを活かした収益基盤事業を充実させる。

### 新規事業の育成

- 王子グループと共同でバイオマス発電事業を立ち上げる。
- 新規事業を潜在市場、競合他社の状況を踏まえ戦略的に育成する。
- 注力分野に対して、厳選された戦略的・選択的な投資を行う。

### 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

- 事業構造の改革に向けて業務プロセス・IT基盤の再構築を図る。
- 震災前レベルまで圧縮した有利子負債の削減を更に進め、財務基盤を一層強化する。

アライアンスによる収益の安定化

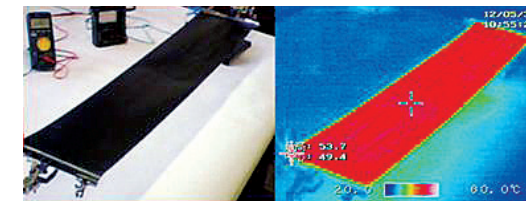
## 新製品紹介 「ダイヤバルキー」(八戸工場製品)

絵本、ぬり絵、図録、表紙等の用途向けに「ダイヤバルキー」の販売を開始いたしました。電子化や本離れ等から不況が永く続く出版業界において、絵本、ぬり絵などの分野は好調に推移しています。これらの用途向けに、色鉛筆や絵の具に対して適度な筆記特性を有し、かつ高高（かさだか）でラフな肌合いと印刷での均一なインキ着肉性を両立させたファンシーライクな高高非塗工紙を開発いたしました。各出版社から高い評価を得ており、既に複数の絵本、ぬり絵で採用されています。



## 「CNT分散液・塗工液の商品化」

KJ特殊紙株式会社は、電気特性、機械特性、熱特性等に優れ、多様な分野での応用が期待されるカーボンナノチューブ（CNT）の水系分散液「KJカーボンnanoリキッド」と塗工液「KJカーボンnanoコート」の販売を開始いたしました。



CNTは粉末の状態では凝集してしまい、本来の特性を發揮できませんが、独自の分散技術で性能を損なわずに、従来にない高濃度かつ低粘度の水系分散液を量産することに成功し、さらに、バインダーを配合した塗工液とすることで、フィルム、紙、不織布、繊維等に均質かつ高密度の塗層を形成することも可能となりました。

既に導電（除電）部材、軽量強度向上材、発熱体等への採用が検討されており、今後、フィルム塗工品など商品拡充を進め、お客様のニーズに合わせて様々な用途への展開、市場開拓を進めていく予定です。

## 銀ナノ粒子インクが渋谷駅の大型広告に採用

当社銀ナノ粒子インクが、渋谷駅構内に設置された「ボストン美術館所蔵 俺たちの国芳 わたしの国貞」展PR用の大型広告（幅：約6m×高さ：約2m、製作：株式会社川口電機製作所様）に採用されました。

この広告は、上部が静電モーター（開発：大日本印刷株式会社様）によって浮世絵の一部が動く仕掛け、下部が大型のLEDディスプレイで構成されており、いずれも銀ナノ粒子インクで印刷された回路基板によって作動しています。一見、単なるポスターに見える広告に施されたユニークな仕掛けの数々は、多くの通行人の注目を集めました。



【写真提供】株式会社東急エージェンシー様

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成28年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)		(平成28年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>109,907</b>	<b>109,217</b>	<b>流動負債</b>	<b>118,677</b>	<b>115,807</b>
現金及び預金	11,381	6,505	支払手形及び買掛金	23,245	24,015
受取手形及び売掛金	48,338	47,045	短期借入金	81,176	77,086
商品及び製品	27,458	30,901	その他	14,255	14,705
仕掛品	7,646	8,155	<b>固定負債</b>	<b>70,985</b>	<b>82,580</b>
原材料及び貯蔵品	10,399	10,481	長期借入金	57,443	67,234
繰延税金資産	945	892	退職給付に係る負債	9,165	9,682
その他	3,925	5,385	その他	4,376	5,663
貸倒引当金	△ 188	△ 149	<b>負債合計</b>	<b>189,663</b>	<b>198,388</b>
<b>固定資産</b>	<b>131,248</b>	<b>144,265</b>	<b>(純資産の部)</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>109,875</b>	<b>116,656</b>	<b>株主資本</b>	<b>47,514</b>	<b>45,284</b>
建物及び構築物	28,350	29,835	資本金	32,756	32,756
機械装置及び運搬具	55,571	60,072	資本剰余金	7,456	7,523
その他	25,953	26,748	利益剰余金	7,447	5,147
<b>無形固定資産</b>	<b>225</b>	<b>284</b>	自己株式	△ 145	△ 143
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,147</b>	<b>27,324</b>	その他の包括利益累計額	1,727	6,733
投資有価証券	18,554	21,468	その他有価証券評価差額金	3,014	4,663
退職給付に係る資産	8	2,638	為替換算調整勘定	1,577	1,815
その他	2,923	4,244	退職給付に係る調整累計額	△ 2,864	254
貸倒引当金	△ 338	△ 1,027	<b>非支配株主持分</b>	<b>2,250</b>	<b>3,076</b>
<b>資産合計</b>	<b>241,155</b>	<b>253,482</b>	<b>純資産合計</b>	<b>51,492</b>	<b>55,094</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>241,155</b>	<b>253,482</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

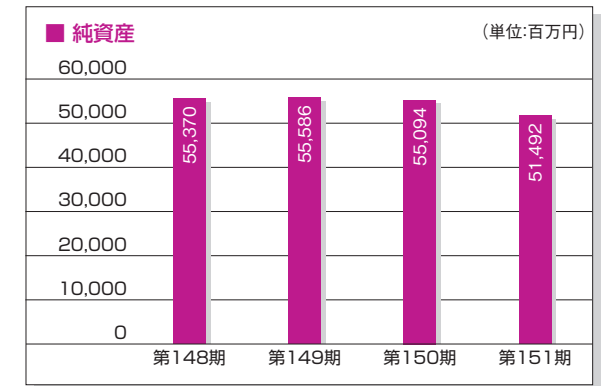
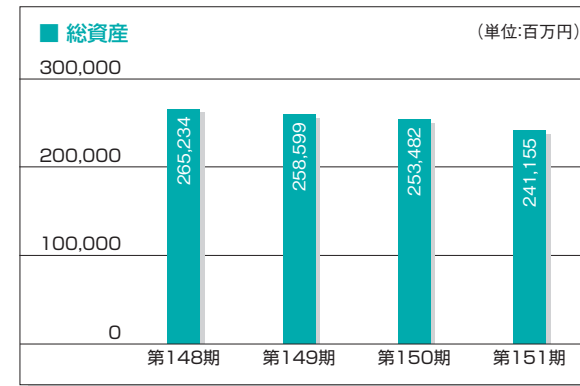
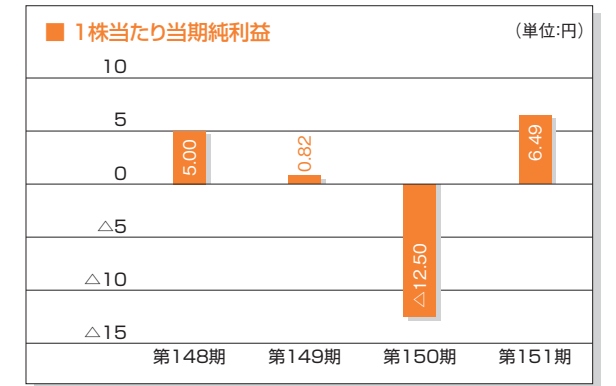
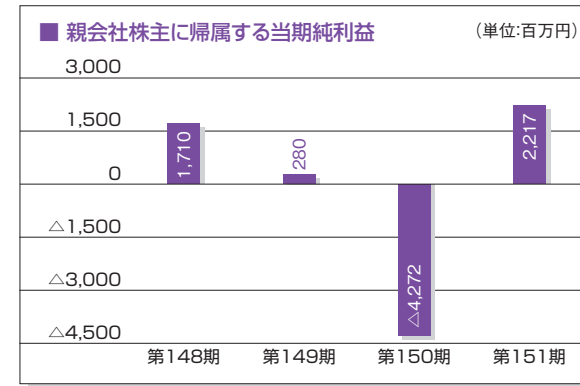
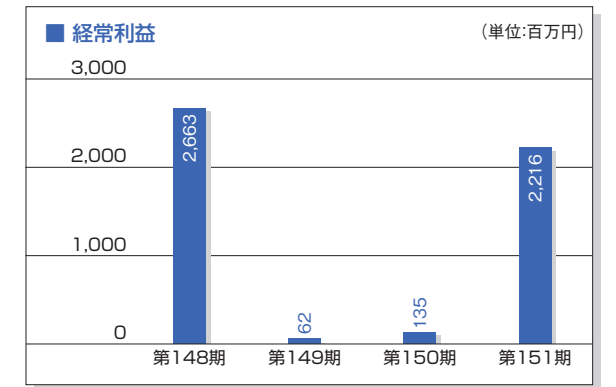
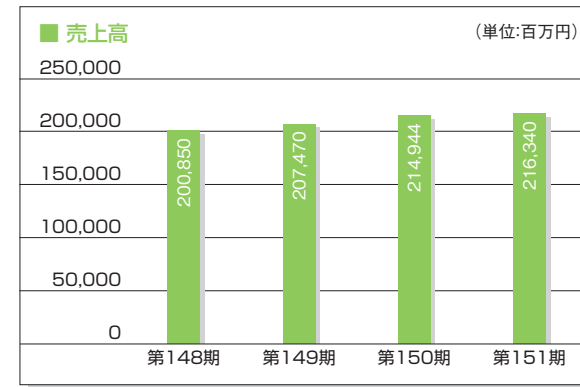
科目	当期	前期
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
売上高	216,340	214,944
売上原価	184,758	184,907
売上総利益	31,582	30,036
販売費及び一般管理費	27,709	28,997
営業利益	3,872	1,038
営業外収益	1,347	2,093
営業外費用	3,004	2,996
経常利益	2,216	135
特別利益	1,843	1,282
特別損失	1,040	2,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,018	△ 1,246
法人税等	995	3,024
当期純利益又は当期純損失(△)	2,023	△ 4,271
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 193	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,217	△ 4,272

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,626	3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,145	△ 1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,737	△ 4,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 109	△ 40
現金及び現金同等物の増減額	4,633	△ 1,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	242	-
現金及び現金同等物の期首残高	6,505	8,382
現金及び現金同等物の期末残高	11,381	6,505

# 財務ハイライト (連結)



# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成28年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	84,856	79,049
現金・預金	4,537	2,941
受取手形・売掛金	33,786	33,909
棚卸資産	24,648	22,705
その他	21,884	19,493
固定資産	103,461	109,482
有形固定資産	78,909	83,034
建物及び構築物	20,616	21,739
機械・装置及び運搬具	41,071	43,985
その他	17,221	17,309
無形固定資産	54	67
投資その他の資産	24,496	26,380
投資有価証券	9,664	11,124
関係会社株式	9,888	10,043
関係会社出資金	3,344	3,344
その他	1,628	2,553
貸倒引当金	△ 29	△ 682
<b>資産合計</b>	<b>188,318</b>	<b>188,531</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	96,052	86,170
支払手形・買掛金	18,054	16,417
短期借入金	69,115	60,700
その他	8,882	9,053
固定負債	54,345	66,834
長期借入金	52,702	64,674
退職給付引当金	110	94
その他	1,533	2,065
<b>負債合計</b>	<b>150,397</b>	<b>153,005</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	36,575	33,225
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	△ 3,602	△ 6,953
自己株式	△ 102	△ 100
評価・換算差額等	1,345	2,300
その他有価証券評価差額金	1,345	2,300
<b>純資産合計</b>	<b>37,920</b>	<b>35,526</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>188,318</b>	<b>188,531</b>

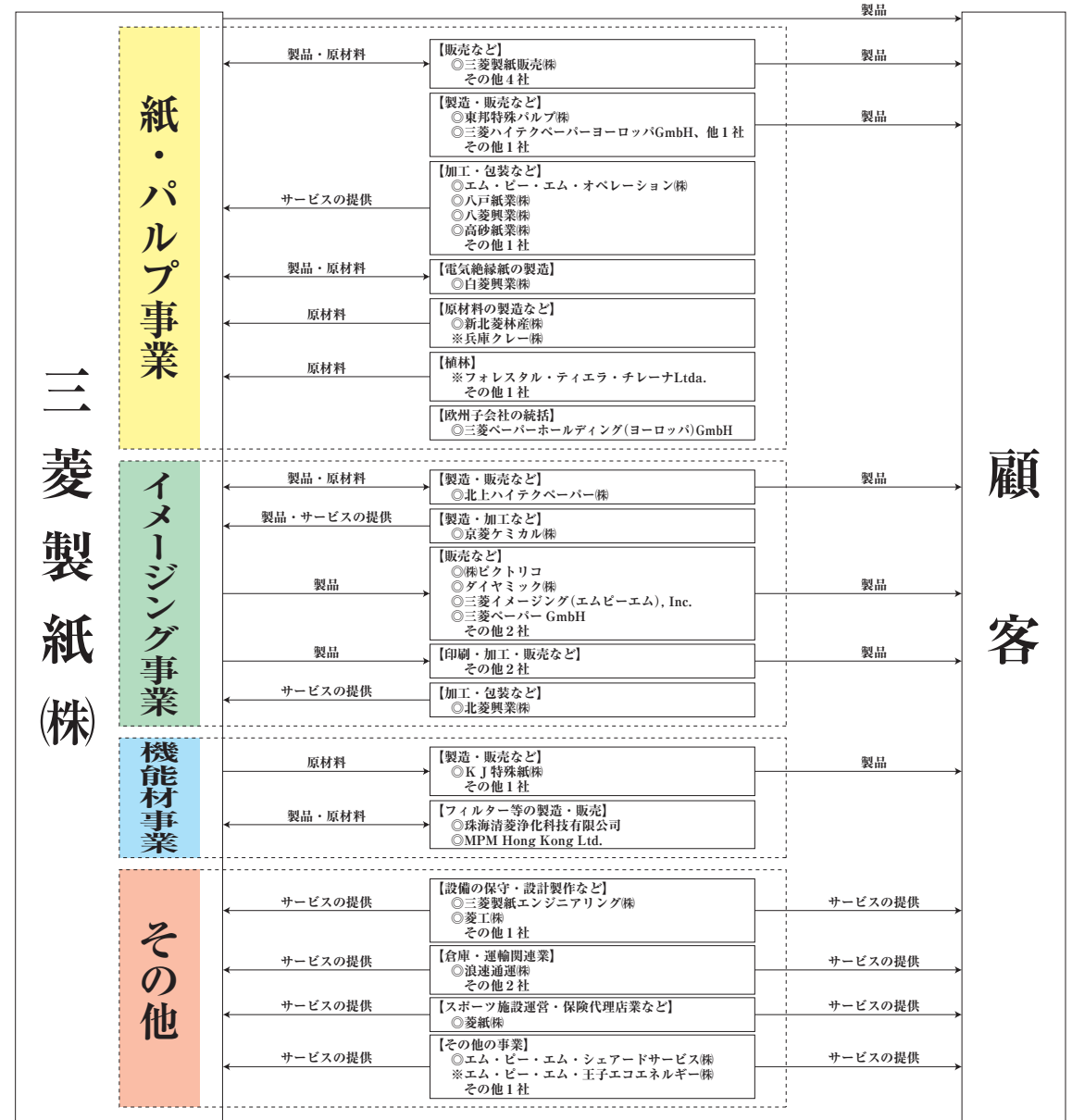
## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
売上高	115,894	113,965
売上原価	96,865	97,271
売上総利益	19,028	16,694
販売費及び一般管理費	16,286	17,569
営業利益又は営業損失(△)	2,742	△ 875
営業外収益	2,636	2,864
営業外費用	2,505	2,382
経常利益又は経常損失(△)	2,874	△ 393
特別利益	859	1,220
特別損失	795	5,055
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,937	△ 4,227
法人税・住民税及び事業税	△ 337	△ 545
法人税等調整額	△ 76	1,821
当期純利益又は当期純損失(△)	3,351	△ 5,504

# 三菱製紙グループの概略

(平成28年3月31日現在)



◎連結子会社 (26社)  
※持分法適用の関連会社 (3社)

## ■ 会社概要

(平成28年3月31日現在)

### 会社概要

商号	三菱製紙株式会社
設立	1898年4月1日
資本金	32,756百万円
主な事業内容	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
連結従業員数	3,697名
ホームページ	http://www.mpm.co.jp/

### 主な事業所及び工場

本社	〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号 Tel: 03-5600-1488(代表)
大阪営業所	大阪府大阪市
高砂工場	兵庫県高砂市
京都工場	京都府長岡京市
八戸工場	青森県八戸市
北上事業本部	岩手県北上市
白河事業所	福島県西白河郡西郷村
研究所	
つくばR&Dセンター	茨城県つくば市
京都R&Dセンター	京都府長岡京市
生産技術センター	福島県西白河郡西郷村

## ■ 従業員の状況

(平成28年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,697名	75名増

### 役員の状況

(平成28年6月28日現在)

取締役及び監査役	
取締役社長(代表取締役)	鈴木 木口 邦夫
代表取締役	田森 岡田 量寛
代表取締役	取原 藤田 純正
取締役	取原 藤田 正樹
取締役	取原 藤田 彰樹
取締役	取原 藤田 久光
取締役(社外取締役)	大品 竹川 知相
取締役(社外取締役)	大品 竹川 健
常勤監査役	岡井 上 毅
監査役(社外監査役)	岡井 上 裕章
監査役(社外監査役)	岡井 上 裕章
監査役(社外監査役)	岡井 上 裕章

### 執行役員

○社長執行役員	鈴木 木口 邦夫
○副社長執行役員	田森 岡田 量寛
○専務執行役員	取原 藤田 清二
*常務執行役員	取原 藤田 純正
*常務執行役員	取原 藤田 正樹
*常務執行役員	取原 藤田 彰樹
*常務執行役員	取原 藤田 久光
常務執行役員	大品 竹川 知相
常務執行役員	大品 竹川 健
上席執行役員	岡井 上 毅
上席執行役員	岡井 上 裕章
執行役員	岡井 上 裕章
*執行役員	岡井 上 裕章
執行役員	岡井 上 裕章
執行役員	岡井 上 裕章

・◎印の執行役員は代表取締役を兼務しております。

・\*印の執行役員は取締役を兼務しております。

### ② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
622名	37名減	45.4歳	24.5年

(注) 上記のほか811名が子会社等に出向しております。

## ■ 株式の状況

(平成28年3月31日現在)

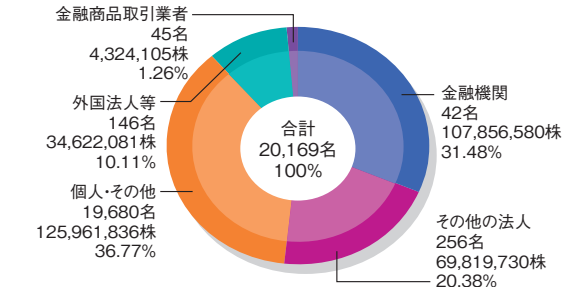
①発行可能株式総数	900,000,000株
②発行済株式の総数	342,584,332株
③株主数	20,169名

### 大株主

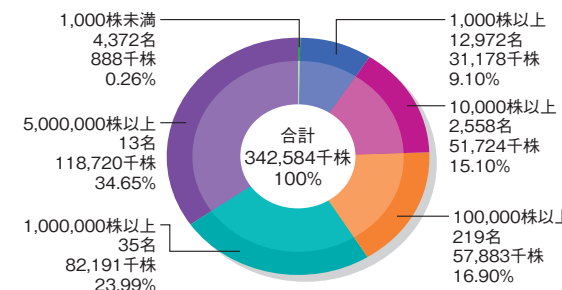
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
那須 功	14,400	4.2
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	9,632	2.8
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子ホールディングス株式会社	8,000	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	7,615	2.2

(注) 持株比率は自己株式(623,884株)を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況



### 所有数別分布状況



### 【株式併合および単元株式数変更のご案内】

当社は、平成28年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、同日付で当社普通株式10株を1株に併合することについて第151回定時株主総会においてご承認をいただきました。

なお、この株式併合および単元株式数の変更に伴う株主様へお願いする特段のお手続きの必要はございません。

#### ■ 株式併合による影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株あたりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

#### ■ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

端数株式相当分の処分代金は平成28年12月頃にお送りすることを予定しております。

なお、株式併合前に「単元未満株式の買増し」または「単元未満株式の買取り」の手続きをご利用いただくことにより、端数株式の処分を受けないようにすることも可能です。具体的なお手続きにつきましては、次頁「株主メモ」をご確認ください。